ながさき 県議会だより

2月定例会

県議会が「緑の募金」街頭募金活動を実施しました!

県議会議員による「緑の募金」街頭募金活動を、平成31年3月5日(火)、浜町アーケードで実施しました。

活動には、32名の県議会議員が参加し、街頭で募金へのご協力を呼びかけました。

その結果、皆様方からお寄せいただきました募金の総額は、77,643円となり、公益社団法人長崎県緑化推進協会へお届けしました。

皆様の温かいお気持ちに感謝いたします。

ご協力ありがとうございました。

審査した案件と結果

知事提出の議案	
・予算	34件(可決)
・条例	33件(可決)
・事件	7件(可決)
議員等提出の案件	
・賀詞奉呈	1件(可決)
・意見書	6件(可決)
請　願	
1件	(採択)
1件	(不採択)

可決された意見書等

◎ 天皇陛下御即位30年に伴う賀詞奉呈
◎ 離島・半島地域の振興対策に関する意見書
◎ 長崎県の観光振興の促進に関する意見書
◎ 総合交通対策に関する意見書
◎ 九州新幹線西九州ルートの整備促進に関する意見書
◎ 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書
◎ 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

採択された請願

◎ 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書提出に関する請願書

平成31年2月定例会にて、約6,977億円の「平成31年度長崎県一般会計予算」等を可決

平成31年2月定例会は2月20日から3月15日まで開かれました。

開会初日は、4つの特別委員会から委員長報告が行われた後、「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」など4件の意見書を可決しました。

また、「平成31年度長崎県一般会計予算」など74件の議案が一括上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、関連する議案について提案理由の説明を行いました。

その後、国の経済対策における補正予算議案を予算決算委員会へ付託し、翌21日に本会議を開き、同議案を可決しました。

26日からの一般質問では、12名の議員が登壇し、人口減少対策、少子高齢社会の中での福祉対策、県庁舎跡地活用、犯罪被害者等支援条例制定、文化財の保存と観光資源としての活用、教室・職員室のエアコン設置についてなど、様々な事項について活発な論議が交わされました。

28日の本会議においては、天皇陛下御即位30年をお祝いする賀詞奉呈を全会一致で可決しました。

平成31年度当初予算については、これまでの事業を改めて検証し、一層の選択と集中を図りつつ、新たな視点や発想を取り入れながら、「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」与えられるような施策を分野横断的に展開することとし、平成31年度当初予算の総額は、一般会計で6,977億830万5千円、特別会計で2,266億1,684万3千円、企業会計で105億3,553万4千円となりました。

今定例会においては、これらの予算を含め、「長崎県手数料条例の一部を改正する条例」など74件の議案を原案のとおり可決し、「放課後児童クラブの質の確保を求める意見書提出に関する請願書」を採択しました。また、「食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書」など6件の意見書と賀詞奉呈を可決し閉会しました。

常任委員会

◆総務委員会　委員長／大場 博文

【質問】地域警察及び生活安全警察の機能強化という目的で地域部を新設することとしているが、具体的な設置理由はどのようなものか。また、人員体制はどのように考えているのか。

【答弁】昨年、他県において交番襲撃事件が相次いで発生し、交番等の機能強化を図る必要があることから、従来の生活安全部から地域警察部門を分離し、企画立案機能、指揮・指導体制等を強化するため、「地域警察に関すること」等を所掌事務とする地域部を新設した。なお、人員体制については、地域課・通信指令課・自動車警ら隊の3所属で150人規模を考えている。

【主な論議事項】本県における宿泊税導入の検討状況について／JR佐世保線の輸送改善について　等

◆文教厚生委員会　委員長／近藤 智昭

【質問】婚活支援に関し、来年度から新たに実施する企業間交流事業について、目標等は設定されているのか。また、具体的にどのような交流を想定しているのか。

【答弁】登録グループ数について、男女各150組を合計した300組を目標に設定している。各市町とも連携し、食事会以外にも、魅力あるスポットの散策や農業収穫体験等、地域資源の活用も図りながら、多くの方に交流していただけるよう、工夫して取り組んでいきたい。

【主な論議事項】長崎県立長崎図書館の講堂の使用に関する条例を廃止する条例について／第四次長崎県子ども読書活動推進計画の策定について／福祉事務所におけるケースワーカーの配置について　等

◆環境生活委員会　委員長／里脇 清隆

【質問】長崎県犯罪被害者等支援条例制定により、どのような効果が考えられるか。

【答弁】被害者に対する二次被害を明確にするとともに、県民に対する周知や、行政職員に対する研修等を繰り返すことにより、被害者の置かれている現状の理解や二次被害に対する配慮が変わっていくものと考える。また、被害者にとって、雇用の安定も課題であり、条例に「事業者の責務」を盛り込むことにより、事業主及び事業所において、犯罪被害者等である従業員に対する二次被害への配慮や、勤務環境の改善などが期待できると考えている。

【主な論議事項】食品ロス削減に向けてのさらなる取組について／海砂採取限度量について　等

◆農水経済委員会　委員長／山口 経正

【質問】農業サービス事業体(株式会社エヌ)の設立に関し、今後、株式会社エヌで受け入れて、農業現場へ派遣する外国人材に対して、相談体制の整備等が必要と考えるがどのように取り組んでいるのか。

【答弁】派遣が始まる5月からは、生活面を含めた相談窓口を農業経営課に設置し、7月以降は県全体として設置されるワンストップ相談窓口において対応する予定である。また、外国人材は、段階的に受け入れることとしているため、最初に受け入れた地域での課題を整理し、その対応を検討して他の地域に反映させていくことで受入体制を整備したい。

【主な論議事項】海洋エネルギー関連産業の創出について／外国人材受入に関する水産部の取組状況について／畜産におけるＩＣＴの活用について　等

◆予算決算委員会　委員長／髙比良 元

【質問】健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費について、今年度の事業効果に対し、今後は具体的にどのような取組を進めていくのか。

【答弁】今年度は、県民運動を展開していくための基盤づくりとして、県民会議の設置やサポートメンバー等の登録制度を創設したところである。今後は県民自らが主体的に健康づくりを実践していただくことが重要であると考えており、携帯端末を活用した取組や、優良事例に対する表彰制度の創設等の取組を進めることとしている。

【主な論議事項】全国相互利用カード導入に係る国庫補助金について／漁業許可・海面利用調整事業費について　等

一　般　質　問

少子高齢社会の中での福祉施策について

吉村 庄二〈佐世保市・北松浦郡／改革21〉

【質問】看護師の人材確保についてどのような対策をとっているか。

【答弁】県内就業定着を図る観点から、看護学校等における県内就業対策への支援、新人看護職員研修の開催などに取り組んでいる。また、本年度から定年退職後の潜在看護師についても再就業支援の仕組みづくりを開始した。離島では、病院企業団において修学資金の貸与等の手厚い対策を行っており、引き続き、養成、就職促進、離職防止、資質向上の観点から関係機関と連携、協力し、人材確保に取り組んでいく。

人口減少の中で癌罹患率全国一をどうするか

宮内 雪夫〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】本県は10万人当たりのがん患者数が日本一であり、今後、どのような医療政策、健康政策を考えているか。

【答弁】本県では、全国でもいち早く、議員提案による「がん対策推進条例」を制定し、がん対策に総合的に取り組んでいる。今後も、がんの1次予防としての生活習慣の改善やウイルス感染症対策の強化、2次予防としての、がん検診の受診率向上などの対策、また、がん治療の高度化についても、より積極的な推進に力を注いでいく。

人口の自然減に対する具体的対応策について

下条ふみまさ〈長崎市／自由民主党〉

【質問】本県の出生率は1・7、全国第4位と向上しているが、2・0以上を目指す必要がある。人口の自然減に対する具体的対応策は。

【答弁】結婚や子育て家庭を応援する機運の醸成を図るためのキャンペーンを展開するほか、結婚支援については、市町や企業等の協働により、独身グループ同士の企業間交流を促進していく。子育て支援については、保育人材の確保対策を強化するなど、官民一体となって、県民の希望出生率の実現に向けた取組を推進していく。

子供たちを取り巻く諸問題について

中村 和弥〈諫早市／自由民主党・県民会議〉

【質問】県子育て条例が制定され10年が経過した。子供たちを取り巻く状況は変化しており、今の時代に合っているのか、しっかりと県民に伝わっているのか、関係条例の点検や見直しをするべきでは。

【答弁】警察をはじめ関係機関との連携強化などが大きな課題であり、児童虐待への対応などを本条例にどこまで具体的に盛り込む必要があるのか、検討していく。また、こども政策局が所管するその他の条例についても、見直しの必要性について検討していく。

犯罪被害者等支援条例制定について

山本 啓介〈壱岐市／自由民主党〉

【質問】本県の事情や都合に即した条例を制定していく上で、県と市町が足並みをそろえて支援の充実を図ることが重要であり、県はリーダーシップを発揮していくべきではないか。

【答弁】関係者と犯罪被害者等支援協議会を開催し、支援の現状と課題について協議を行っている。条例制定をゴールとするのではなく、条例が犯罪被害者等支援の更なる充実につながるものとなるよう、市町をはじめ県警、関係機関・団体等と一層の連携を図っていく。

県庁舎跡地活用への提案について

野本 三雄〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】長崎は「マダム・バタフライ」の舞台となった。そこで、県庁舎跡地にオペラの上演が可能な施設を整備して欲しい。

【答弁】県庁舎跡地活用については、3つの主要機能を整備する方針案をお示ししているが、主要機能の一つである文化芸術ホールは、音にこだわった高度な音響設計や演出効果を高めることができる舞台設備を整備するとともに、フルオーケストラによるクラシック音楽、オペラ、ミュージカルなど演劇公演の実施も想定している。

株式会社エヌの設立に至った背景と今後の課題は

髙橋　勝幸〈松浦市／自由民主党〉

【質問】株式会社エヌの設立に至った背景と外国人材を農業現場に派遣する中で直面すると思われる課題への対応は。

【答弁】農業分野の人材の安定確保が大きな課題となる中で、改正「出入国管理及び難民認定法」が成立したことから、農業サービス事業体「株式会社エヌ」が設立された。外国人材が直面する仕事や生活に関する相談体制を整備し、地域全体で外国人の周年雇用が可能となる営農体系の構築に向けた支援や安心して働き、快適に暮らせる環境整備等に努めていく。

県庁舎跡地について

浅田 眞澄美〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】県庁舎跡地活用懇話会からの提言後、MICE計画やスタジアム構想など、状況が変わっており、いま一度、市民、地域の声を聞く必要があるのでは。

【答弁】これまで2度にわたる懇話会で様々な議論をいただき、幅広い方々からの意見等を踏まえ方向性を定めてきた。今回、改めて、県庁舎跡地整備の方針案をお示しして、県議会のご意見等を賜ろうとしているところであり、そういった結果を踏まえて適正に対処していきたい。

JR佐世保線の輸送改善「白いかもめ」乗入れについて

久野　哲〈佐世保市・北松浦郡／改革21〉

【質問】JR佐世保線に「白いかもめ」が入れば、時間短縮やイメージアップにも繋がるが県の見解は。

【答弁】振子型車両の導入による一定の効果が認められている。

JR九州の今後の佐世保線への振子型車両の運用については、2022年度に予定されている九州新幹線西九州ルートの開業を捉えて、対面乗り換え方式に係るリレー特急の運行等のダイヤ設定の中で検討される予定。導入の可能性について、県はJR九州とも実務的な協議を行っている。

災害時要配慮者への支援について

ごう まなみ〈長崎市／自由民主党〉

【質問】災害時における液体ミルクの備蓄について、県として今後どのように取り組んでいくのか。

【答弁】液体ミルクの備蓄は、賞味期限が短く、未利用商品の利活用について課題があることから、現物備蓄よりは流通備蓄での対応が望ましいと考えているが、一方で、市町が運営する保育所等で未利用商品の活用が考えられることから、今後、市町へ国の説明会の情報などを提供し、協議をしていく。

教室、職員室へのエアコン設置について

渡辺 敏勝〈長崎市／改革21〉

【質問】県立高校の普通教室には、保護者の負担でエアコンが設置されている。県が設置して電気代も払うべきではないか。

【答弁】県立高校のエアコン設置には国による財政支援がない。仮に県立高校の普通教室に公費で設置、維持すれば年間約1億8千万円の財源が必要となるが、老朽化した校舎の改築や改修など、優先的に取り組むべき課題があることから、現状では公費による負担は非常に難しい。

文化財の保存と観光資源としての活用について

吉村　洋〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】文化財保護法の一部改正を踏まえ、文化財の保存と活用にどのように取り組むのか。

【答弁】法改正により、都道府県は、文化財の総合的な保存と活用に関する基本的な方針や市町への支援のあり方などを定めた「文化財保存活用大綱」を策定できることとなった。本県においても新年度から関係部局と協議会を設置するなどして、おおむね2カ年かけて大綱を策定したい。また、文化財を活用した観光まちづくりや周遊対策も引き続き進めていく。

特別委員会の1年間の活動について

長崎県議会では、昨年3月に「離島・半島地域振興特別委員会」、「観光振興等対策特別委員会」、「総合交通対策特別委員会」を、7月に「九州新幹線西九州ルート整備特別委員会」を設置し、それぞれ特定の事項について審査を行ってきました。その審査内容を取りまとめ、31年2月定例会において知事あて以下の意見書を提出しました。

(1)「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」において、半島地域における産業振興、移住・定住促進対策などの継続した取組、特定有人国境離島地域における有人国境離島法の各施策の継続が必要であるとして、

①離島・半島地域振興対策においては、各地域の特産品のブランド化や産地づくり、企業誘致や移住、若者定着に関する施策の連携推進、医療・介護分野でのＩＴ導入支援、看護師を志す学生を増やす取組、雲仙・小浜の集客回復、離島航路における欠航補償制度の継続

②有人国境離島法対策においては、県外事業者のさらなる引き込み、地域商社の本土物流拠点整備、しま旅滞在促進事業の制度拡充、航路・航空路運賃低廉化の対象範囲の拡大　などを要望しました。

(2)「長崎県の観光振興の促進に関する意見書」において、「観光県長崎」の更なるブランドの確立に向けた取組を拡充するとともに、

①観光振興について、年齢や身体の不自由さ等に関係なく、多くの観光客が世界文化遺産を訪れることが可能となるようなバリアフリー対策

②国際戦略(東南アジア)について、アジア諸国の経済成長の効果を取り込むための、個人旅行客等の誘致拡大などの体制の整備

③ＩＲ対策について、誘致に取り組む県組織の体制の強化及びギャンブル依存症対策への計画的な取組

④長崎空港対策について、国内航空路線における他の24時間空港との相互運航による空港運用時間の延長対策　などを要望しました。

(3)「総合交通対策に関する意見書」において、地域公共交通は、まちづくりや観光、健康、福祉など様々な分野に効果を及ぼすものであり、地域の存続・活性化のためには移動手段の確保が必要不可欠であるとして、

①「離島地域航路・航空路対策」では、国・市町・事業者との連携による離島航路の安定的な運航と利便性の向上、持続可能な地域航空の実現に向けたオリエンタエアブリッジ(ORC)と十分な連携による機材の更新等の推進

②「地域・2次交通対策」では、コミュニティバスや乗り合い・デマンドタクシーなど多様な交通手段の展開の推進

③「医療・福祉・高齢者等交通弱者対策」では、市町や事業者等と連携したバリアフリーの現状把握と交通環境の整備　などを要望しました。

(4)「九州新幹線西九州ルートの整備促進に関する意見書」において、西九州ルートは、西九州地域の産業振興や交流人口の拡大等につながる重要な交通基盤で、関西圏・中国圏との連携による社会経済の発展に寄与するものであり、全線フル規格による整備を実現するため、

①国の責任において早急に議論を進め、投資効果・収支改善効果・時間短縮効果が最も高い、フル規格による整備方針の早期決定

②地方公共団体の建設費負担について、国の責任において、地方負担の軽減に向けての抜本的な対策

③武雄温泉～長崎間の建設費の増額について、過度の追加負担が生じないようコスト縮減や十分な財政措置　などについて政府・与党等へ強く働きかけるよう要望しました。

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継(生・録画)、及びインターネット動画サイト(YouTube)において委員会中継(生・録画)を実施しています。

ホームページ・会議録

長崎県議会　検索　会議録全文を掲載しています。

掲載内容
○平成8年2月～30年11月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～31年1月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。

テレビ放送

平成31年２月定例会の模様をまとめた「県議会リポート」を放送します。
○平成31年４月27日(土)16:00～16:30
○ＮＣＣ長崎文化放送

提供／長崎県議会　　ご意見・お問い合わせなど／議会事務局(政務調査課)TEL095(894)3634